

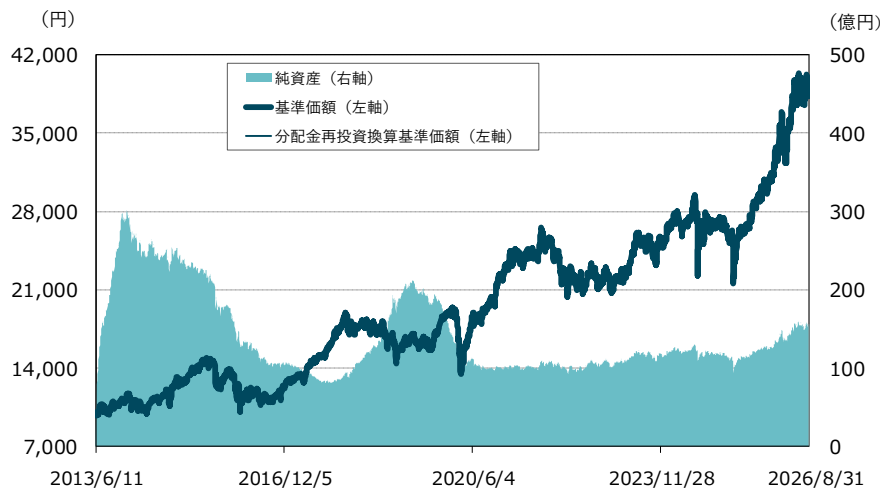
日本復活成長株ファンド

愛称:ニッポンの輝 追加型投信／国内／株式

月次レポート

基準日：2026年8月31日

基準価額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※分配金再投資後基準価額は、課税前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

ファンド概要

- 設定日
2013年6月11日
- 決算日
毎年5月17日（休業日の場合は翌営業日）

※実質的な運用にあたっては、いちよしアセットマネジメント株式会社に運用の指図権限の一部を委託します。

基準価額および純資産総額

基準価額	39,439円
(前月末比)	+1,366円
純資産総額	155.9億円

※基準価額は1万口あたりとなっています。

ファンド騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	設定来
+3.59%	-0.67%	+7.04%	+37.91%	+55.44%	+59.69%	+294.39%

※ファンドの騰落率は、基準価額に課税前分配金を再投資したものと計算しています。設定来については、設定時の基準価額10,000円を基準にして計算しています。

分配金実績（1万口当たり、課税前）

2022年 5月	2023年 5月	2024年 5月	2025年 5月	2026年 5月	設定来 累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

市場別分類（マザーファンド）

市場	組入比率
プライム	81.5%
スタンダード	7.5%
グロース	6.7%
短期資金等	4.3%
合計	100.0%

※短期資金等には未収・未払金が含まれます。
※組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。小数点以下第2位を四捨五入しているため、足し合わせても100%に一致しないことがあります。※新規公開株式は上場後の市場区分に分類しています。

組入銘柄数（マザーファンド）

89 銘柄

日本復活成長株ファンド

愛称:ニッポンの輝 追加型投信／国内／株式

月次レポート

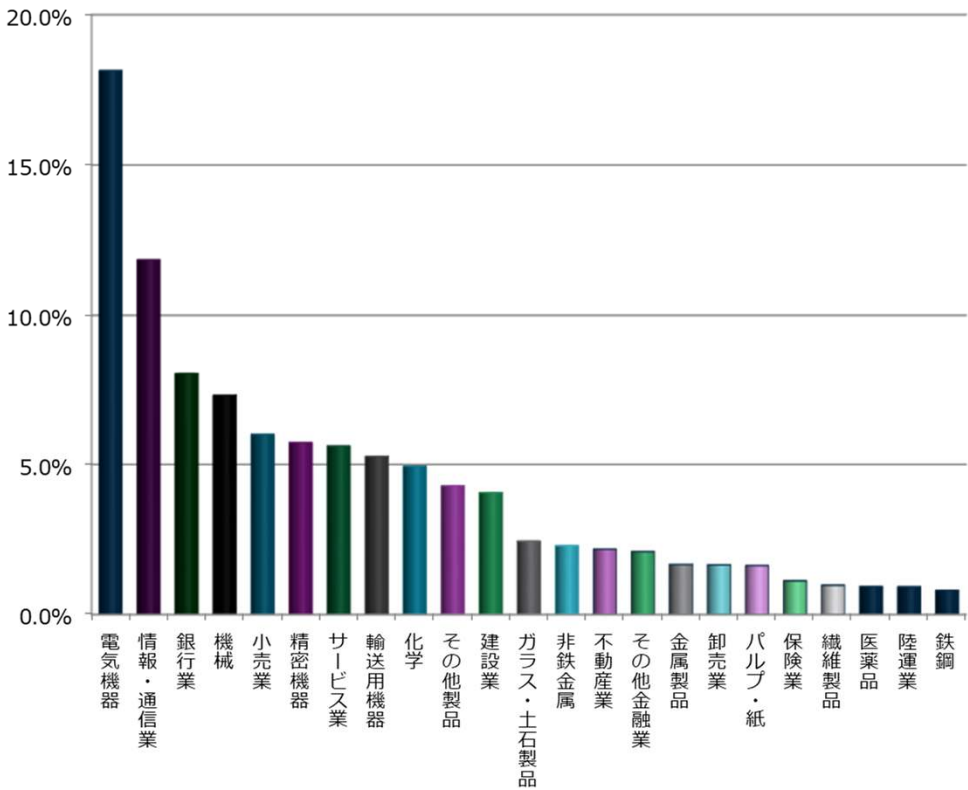
基準日：2026年8月31日

組入上位10銘柄（マザーファンド）

	証券コード	銘柄	業種	組入比率
1	9432	N T T	情報・通信業	2.9%
2	6501	日立製作所	電気機器	2.8%
3	2782	セリア	小売業	2.8%
4	8306	三菱U F J フィナンシャル・グループ	銀行業	2.4%
5	6954	ファナック	電気機器	2.2%
6	7011	三菱重工業	機械	2.2%
7	6758	ソニーグループ	電気機器	2.0%
8	8591	オリックス	その他金融業	2.0%
9	6754	アンリツ	電気機器	2.0%
10	7747	朝日インテック	精密機器	1.9%

※組入比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

組入株式の業種別構成比（マザーファンド）



※業種は東証33業種分類に基づきます。
※比率はマザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

日本復活成長株ファンド

愛称:ニッポンの輝 かがやき 追加型投信／国内／株式

月次レポート

基準日：2026年8月31日

コメント

マーケット概況

2026年8月の国内株式市場は、AI・半導体関連株を中心に値動きの大きい展開となったものの、月間では上昇しました。前半は良好な企業業績や米国のインフレ鈍化を背景に上昇した一方、後半は中東情勢の悪化や日米の長期金利上昇が重石となりました。

上旬は、日米による協調為替介入を受けた円高進行への警戒から、輸出関連株を中心に売られました。その後は、国内主要企業の決算が概ね良好な内容となったことから投資家心理が改善し、物色の広がりを伴い上昇しました。AI・半導体関連企業の決算も総じて好調だったものの、事前の期待が高かった銘柄では、好決算にもかかわらず利益確定売りに押される動きも見られました。

中旬は、米国の消費者物価指数がインフレ鈍化を示したことで追加利上げ観測が後退し、米長期金利の低下を背景にAI・半導体関連株が買われました。一方、その後は中東情勢への警戒から原油価格が上昇したほか、日米の長期金利が再び上昇したことで株式の割高感が意識され、AI・半導体関連株を中心に利益確定売りが広がりました。

下旬は、米半導体大手の好決算を受けてAI・半導体関連株が持ち直す場面があったものの、ジャクソンホール会議を控えて様子見姿勢が強まりました。米連邦準備理事会(FRB)議長がインフレ抑制への強い姿勢を示したことで米国の追加利上げ観測が高まり、月末にかけては日米の長期金利上昇を嫌気して株式市場が下落する局面もみられました。一方、AI・半導体関連株の押し目買いに加え、金利上昇による利ざや改善への期待から銀行株が買われるなど、物色はバリュー株にも広がりました。

ファンド運用状況

当ファンドの2026年8月の運用状況は、AI・半導体関連を中心とした企業の好調な決算発表が相場の下支えとなる中、マーケット状況を見極めながら、引き続き銘柄入替、銘柄保有ウエイトの調整を実施しました。短期業績動向に留意するとともに中期的な成長性を重視しながら有望銘柄の選別投資を進めた結果、8月末の組み入れ比率は95.7%となりました。尚、コアポートフォリオ60.6%、アクティブポートフォリオ35.1%の資金配分としており、(小数点第2位を四捨五入しているため、足し合わせても組み入れ比率に一致しないことがあります) 23業種、89銘柄で構成されています。

FMコメント

2026年8月の国内株式市場は、良好な国内企業の決算やハイパースケーラーによるAI過剰投資懸念の後退などを背景に、月中旬にはTOPIXが最高値を更新するなど上昇基調で推移しました。その後は長期金利の上昇や中東情勢への警戒感が重石となり一進一退の動きが続いたものの、月下旬にかけては過度な地政学リスクへの警戒の後退もあって再び買い優勢の展開となりました。もっとも、月末にかけては米FRB高官のタカ派発言を受けて上値が抑えられる場面も見られました。規模別ではTOPIX SmallがTOPIXをアウトパフォームし、内需・中小型株への資金流入も確認されました。

今後の見通しについては、ハイパースケーラーの設備投資の持続性に対する慎重な見方や日米の金融政策動向、それに伴う金利変動などが上値の重石となる懸念があるものの、良好な企業業績や活発な自社株買いに裏打ちされたファンダメンタルズが下値を支え、底堅い相場展開を見込んでいます。

当ファンドでは、投資環境を注視しながら、保有銘柄、投資候補銘柄群の業績内容を見極め、中長期的な観点に基づいて投資を行う「コアポートフォリオ」と、機動的な銘柄入れ替えを行う「アクティブポートフォリオ」それぞれにおいて銘柄入替、ウエイト調整を継続的に行うことで、最適なポートフォリオの維持に努め、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行ってまいります。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い致します。

※実質的な運用を行うマザーファンドに係わる説明です。

日本復活成長株ファンド

愛称:ニッポンの輝 追加型投信／国内／株式

月次レポート

基準日：2026年8月31日

投資リスク

基準価額の変動要因（主な投資リスク）

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。

当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスクにかかる留意点	当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金のお申込みの受付が中止となる可能性、すでに受付けた換金のお申込みの受付が取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
収益分配金にかかる留意点	・ 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。 ・ 収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

日本復活成長株ファンド

愛称:ニッポンの輝 追加型投信／国内／株式

月次レポート

基準日：2026年8月31日

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。 ※販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	2050年5月17日まで（当初信託設定日：2013年6月11日） ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
信託金の限度額	1,000億円
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎決算後および償還時に交付運用報告書（投資信託及び投資法人に関する法律第14条第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。）を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に提供します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。

手続・手数料等

ファンドの費用・税金

ファンドの費用		
投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額× <u>上限3.3%(税抜 3.0%)</u> (手数料率は販売会社が定めます。) ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社による商品および関連する投資環境の説明・情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額× <u>0.3%</u>	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 (信託報酬)	運用管理費用の総額＝信託財産の日々の純資産総額× <u>年率1.914%(税抜 1.74%)</u> 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。 運用管理費用の配分は、以下のとおりです。	
	支払先	料率
	委託会社	年率0.90%(税抜)
	販売会社	年率0.80%(税抜)
	受託会社	年率0.04%(税抜)
	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》 信託財産の運用指図(投資顧問会社によるマザーファンドの運用指図を含む)、法定開示書類の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書 ^(注) 等各種書類の提供・送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等	
その他費用・手数料	(注)投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項および第2項に規定する事項を記載した書面をいいます。 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用、信託財産の管理、運営にかかる費用(目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付、提供および提出にかかる費用等を含みます。日々の純資産総額に対して上限年率0.05%)は、日々費用として計上され、運用管理費用(信託報酬)支払いのときに信託財産より支払われます。また、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資者の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時 期	項 目	税 金
分 配 時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換 金 (解 約) 時 および 償 還 時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は、2026年7月末現在のものです。
※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
※法人の場合は、上記とは異なります。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

日本復活成長株ファンド

愛称:ニッポンの輝 追加型投信／国内／株式

月次レポート

基準日：2026年8月31日

委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 BNY メロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社（信託財産の運用指図等）
- 投資顧問会社* いちよしアセットマネジメント株式会社
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社（信託財産保管・管理業務等）
- 販売会社（募集・販売の取扱い等）販売会社のご照会先は、下表をご参照ください。

*委託会社との間で締結される運用委託契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「いちよしアセットマネジメント株式会社」に委託します。

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出下さい。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品取引 業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社 /株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第392号	○			
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

ご留意事項：●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的にBNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動きにより当ファンドの基準価額は大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。●ファンドに生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。●お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。●市況動向、資金動向その他の要因等によっては、ファンドの特色に合致した運用ができない場合があります。

設定・運用は

BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第406号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会